

商工会議所ニュース

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望等を行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国514カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。

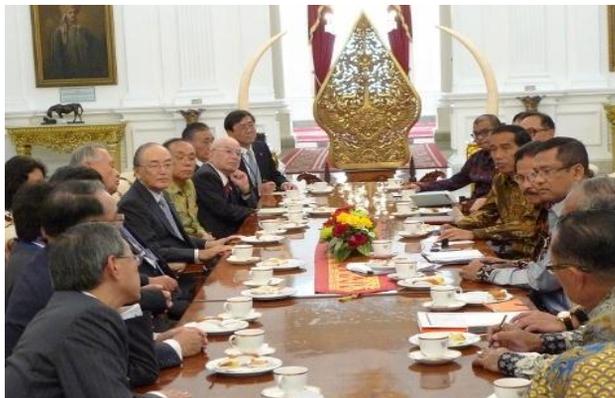
かわら版

商工会議所数: 514
総会員数: 125万会員

◆訪インドネシア・フィリピン経済ミッション

日本商工会議所は、東商と合同で2月1日～7日、三村明夫会頭を団長とする経済ミッションを、急速な成長を遂げるインドネシアとフィリピンに派遣。両国の大統領をはじめとした閣僚との対話では、日本企業の投資に対する強い期待が寄せられたほか、環境整備の重要性について両国から理解が示された。

インドネシア：意見交換で日本企業進出の足掛かりを築く



ジョコ大統領(右奥から4人目)を表敬訪問した三村会頭(左奥から5人目)

ミッション一行は2～3日、首都ジャカルタでジョコ・ウィドド大統領、カツラ副大統領、官僚ら5人と会談し、日本企業の進出にあたっての具体的な課題について意見を交換した。大統領は、日本の製造業の進出を重視していると述べ、

「具体的な注文を教えて欲しい」と発言。団員は、インフラ整備、土地収用、ファイナンス、法手続きなどの課題を提示。特に、生産拠点として輸出増を目指すのであれば、「国際競争力をつけるために、電気不足や電力料金、運送費などインフラ面での課題が多い」と指摘。三村会頭は、インフラ整備資金として、国際金融機関からの資金調達を提案した。

2日は、インドネシア商工会議所とインドネシア経営者協会と意見交換があり、中小企業の協力関係構築について議論したほか、3日には、ミンASEAN事務総長と懇談した。



インドネシア商工会議所等と意見交換



ミンASEAN事務総長と懇談

フィリピン：アキノ大統領「日本との関係は非常に重要」

ミッション一行は4日、首都マニラを訪問しアキノ大統領を表敬訪問。三村会頭は、「日本企業の進出の最大の課題はインフラだ」と指摘し、①製造業育成の必要性とそのためのインフラ整備、②PPP(官民連携)の活用、③自動車産業ロードマップの早期公表、④中小企業向け工業団地やレンタル工場整備などを求めた。大統領は、自動車産業ロードマップについては「非常に近い将来必ず発表がある」とし、最後に「日本との関係を大事にしたい」。

フィリピンが困った時には助けてもらったので、お返しをしたい」と述べた。

フィリピン商工会議所、比日経済委員会と意見交換



アキノ大統領を表敬訪問した三村会頭(左から4人目)

5日には、フィリピン商工会議所、比日経済委員会と意見交換会を開催し、約100人の現地企業が参加。日本企業との交流に対する高い期待が感じられた。

今回のミッションには、政財界との懇談を中心に行う本団70人、現地の工業団地や企業視察等を行う実務型30人の総勢109人が参加した。

◆石破大臣との懇談会

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、「総合戦略」の実現に向け
商工会議所をあげて全面協力を表明

地方創生に意欲を示す石破大臣(左から2人目)と
意見交換する三村会頭(右から2人目)

日本商工会議所は1月15日、都内のホテルで石破茂地方創生担当大臣との懇談会を開催した。懇談会には、日商から、三村会頭はじめ、副会頭など14人が出席。内閣府から石破大臣はじめ、平将明副大臣、小泉進次郎大臣政務官、伊藤達也大臣補佐官など幹部9人が出席し、意見交換を行った。

三村明夫会頭は、政府の取りまとめた「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「総合戦略」の実現に、「商工会議所をあげて協力する」と表明。「地方における観光・農林水産業・大学など、十分に活用しきれていない資源を、いかに若者の働く場につなげていくかが鍵」との考えを示し、「成長の足かせとなっている規制改革の断行や、社会保障財源の少子化対策への思い切ったシフトなど、安定政権でなければできない、痛みを伴う政策を進めていただきたい」と強調した。さらに、「商工会議所は、地域の中核として、地方の創生に協力する。政府には、民間の活動を後押ししていただきたい」と要請した。

石破大臣は、地方創生の取り組みについて、「今やらないと、国が危ないという危機意識を共有し、あらゆる人々が一緒になって挑戦しなければならない」と強調した。

◆日豪EPA発行 記念祝賀会を開催

日豪経済連携協定(JA-EPA)の発効を記念して、在日オーストラリア・ニュージーランド商工会議所(ANZCCJ)は1月15日、都内で祝賀会を開催。祝賀会には、日豪経済委員会の三村明夫会長(日本・東京商工会議所会頭)、小島順彦副会長(三菱商事・会長)をはじめ日豪NZ3カ国の経済界代表や、オーストラリア、ニュージーランドの駐日大使ら約170人が参加。日豪EPAの発効を祝った。ブルース・ミラー駐日豪州大使は「両国の連携という名のストーリーは協定発効のみでは終わらない。今後長い年月にわたって両国の貿易・投資が更に促進されることを願っている」とあいさつ。TPPの交渉促進についても意欲を示した。



両国駐日大使に囲まれる三村会頭(前列 左から4人目)

◆日本・エジプト経済合同委員会を開催

日本・東京商工会議所に事務局を置く日本・エジプト経済委員会は1月17日、エジプト・カイロで第9回日本・エジプト経済合同委員会を開催。会合には、中東諸国を歴訪中の安倍晋三首相とエジプトのイブラヒム・マハラブ首相も臨席し、両国経済界から過去最高の350人が参加。政策スピーチを行った安倍首相は、「中庸が最善」の精神に共感したことに触れるとともに、対エジプトの民生と経済の安定、中東和平に向けた支援を約束した。

また、「投資機会」「ビジネス体制」「日系企業の現状」などのテーマで意見交換を行った。

清水順三日本・エジプト経済委員会委員長(豊田通商(株)会長)は、安倍首相に随行してシン大統領との拡大首脳会談に出席。



清水委員長とエジプト エル・アラビー委員長
による記念品の交換

シン大統領からは、「日本企業の誘致促進に向け、ビジネス環境改善に取り組む」との発言があり、今後の両国経済関係強化で一致した。

(お問い合わせ先)

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。